

## TDB 総研マンスリーレポート

## 法人新設移転状況（2021年8月報）

### ～新設法人数は前年同月比 9.8%増の 11,090 件～

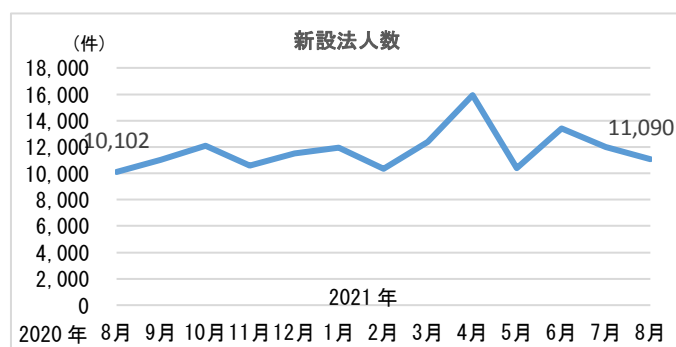
#### はじめに

国内の法人の実態把握を目的として国税庁法人番号公表サイトの法人番号のデータをもとに、毎月の法人に関する動向について分析を行った。

※ 新設法人は対象月に新たに法人番号が付与された法人、移転法人は対象月に法人の登記面本店住所の変更の届出を行った法人

#### 調査結果（要旨）

- 2021年8月の新設法人数は、11,090件（前年同月比 109.8%）。新設法人があった自治体は、1,194市区町村 / 1,896市区町村。
- 2021年8月の移転法人数は、7,811件。都道府県外への移転は1,217件。そのうち最も多かったのは、東京都から神奈川県への移転で116件。
- 2021年8月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析によりランキング化した。昼間人口5万人以下の自治体では、北海道および沖縄県の自治体がランキング上位を占めていた。昼間人口20万人以下の自治体では、大阪府の自治体が上位に位置していた。昼間人口40万人以下の自治体では、東京都など都市圏を中心とした自治体が上位となった。



## 1. 2021年8月の新設法人数の都道府県別ランキング

順位	都道府県	新設法人数	(件)
1位	東京都	3,351	
2位	大阪府	984	
3位	神奈川県	715	
4位	愛知県	556	
5位	埼玉県	531	
全国計		11,090	

## 2. 2021年8月の移転法人数の都道府県別ランキング

### パターン別移転法人数

	都道府県内 移転法人数	都道府県外 移転法人数	総計	(件)
全国計	6,594	1,217	7,811	

### 流出入純増の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純増数	(件)
1位	千葉県	93	54	39	
2位	神奈川県	147	112	35	
3位	埼玉県	124	92	32	
4位	北海道	21	9	12	
5位	茨城県	30	22	8	

### 流出入純減の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純減数	(件)
1位	東京都	323	452	-129	
2位	大阪府	109	119	-10	
3位	福岡県	29	35	-6	
4位	愛知県	35	40	-5	
4位	兵庫県	46	51	-5	

## 3. 2021年8月の昼間人口別での市区町村別新設法人ランキング

### 昼間人口5万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020年新設法人数	(人, 件)
1位	京都府	伊根町	1,979	29	1	3	
2位	熊本県	西原村	6,909	118	3	8	
3位	沖縄県	中城村	16,406	195	7	21	
4位	沖縄県	北中城村	16,211	142	6	20	
5位	鹿児島県	伊仙町	5,954	74	2	6	
6位	北海道	下川町	3,640	77	1	1	
7位	北海道	東川町	8,201	148	2	11	
8位	群馬県	片品村	4,234	107	1	4	
9位	石川県	穴水町	9,005	170	2	4	
10位	徳島県	板野町	13,528	174	3	5	

## 昼間人口 20 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	大阪府	大阪市浪速区	105,451	2,210	31	377	
2 位	沖縄県	宮古島市	51,253	755	14	105	
3 位	大阪府	大阪市西区	176,835	4,652	45	696	
4 位	愛知県	名古屋市西区	156,445	3,519	32	244	
5 位	兵庫県	芦屋市	79,245	1,068	15	161	
6 位	大阪府	大阪市都島区	101,752	1,785	17	139	
7 位	埼玉県	さいたま市大宮区	160,346	1,976	26	229	
8 位	大阪府	大阪市西成区	115,630	1,602	18	236	
9 位	愛知県	半田市	116,519	1,597	18	71	
10 位	沖縄県	宜野湾市	91,548	948	14	133	

## 昼間人口 40 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	福岡県	福岡市中央区	296,992	5,907	97	951	
2 位	東京都	目黒区	293,832	5,048	94	1,091	
3 位	東京都	台東区	303,931	11,533	85	1,026	
4 位	愛知県	名古屋市中区	302,822	6,386	83	810	
5 位	神奈川県	横浜市中区	239,067	5,759	49	659	
6 位	福岡県	福岡市博多区	381,926	6,171	75	757	
7 位	東京都	中野区	313,270	5,048	60	657	
8 位	北海道	札幌市中央区	386,602	7,565	74	831	
9 位	大阪府	大阪市淀川区	228,116	4,111	42	478	
10 位	東京都	墨田区	279,181	7,059	49	605	

※ 一般的に、新設法人数は、各市区町村の昼間人口と相関がある。つまり、昼間人口の多い都市部では、毎月の新設法人数は多い傾向にある。そこで、昼間人口 1 人当たりの新設法人数を指標として、ランキングを算出した。昼間人口の多い自治体ほど新設法人数が多くなるため、各自治体を昼間人口に応じて、3つの部門（～50,000 人、50,001 人～200,000 人、200,001 人～400,000 人）に分けて、ランキング化している。

※ 昼間人口は平成 27 年国勢調査に、既存法人数は平成 28 年経済センサス-活動調査にそれぞれ基づく

## 4. 市区町村別新設法人ランキングで特に変動の大きい自治体

## 昼間人口 5 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	北海道	下川町	77	6	1	441	1	
2 位	徳島県	板野町	174	10	3	382	5	
3 位	石川県	穴水町	170	9	2	323	4	

## 昼間人口 20 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	愛知県	半田市	1,597	9	18	308	71	
2 位	広島県	三次市	1,041	28	7	440	23	
3 位	北海道	北広島市	677	22	8	286	37	

### 昼間人口 20 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	愛知県	名古屋市東区	2,367	111	11	5	265	
2位	埼玉県	志木市	892	406	2	35	72	
3位	埼玉県	蕨市	931	139	5	12	114	

### 昼間人口 40 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	福岡県	福岡市中央区	5,907	1	97	3	951	
2位	福岡県	久留米市	4,003	22	33	61	245	
3位	埼玉県	草加市	2,888	15	28	41	214	

### 昼間人口 40 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数	(件)
1位	北海道	札幌市北区	3,478	50	21	17	394	
2位	福岡県	福岡市東区	3,068	61	22	30	347	
3位	東京都	目黒区	5,048	2	94	1	1091	

※ 2021年8月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析により選定した。昼間人口1人当たりの新設法人数を指標として用いて、2020年の1年間での昼間人口1人当たりの新設法人数の順位を基準値とし、2021年8月のランキングとの比較を行うことによって、新設法人が多くなった、または少なくなった自治体を選定した。なお、少なくなった自治体については、昼間人口20万人以下の部と昼間人口40万人以下の部のみとする。

## 5. 2021年8月の収録法人数（国税庁）

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	(件)
北海道	195,957	石川県	37,175	岡山県	62,175	
青森県	32,991	福井県	26,370	広島県	94,589	
岩手県	28,931	山梨県	29,851	山口県	36,032	
宮城県	68,857	長野県	67,561	徳島県	26,491	
秋田県	26,352	岐阜県	60,529	香川県	33,219	
山形県	29,165	静岡県	104,975	愛媛県	44,661	
福島県	62,961	愛知県	225,876	高知県	22,143	
茨城県	78,841	三重県	46,502	福岡県	174,296	
栃木県	62,050	滋賀県	35,921	佐賀県	20,857	
群馬県	63,706	京都府	93,226	長崎県	35,676	
埼玉県	217,114	大阪府	379,280	熊本県	59,707	
千葉県	189,622	兵庫県	166,129	大分県	41,016	
東京都	1,031,975	奈良県	34,038	宮崎県	32,956	
神奈川県	300,758	和歌山県	26,134	鹿児島県	49,906	
新潟県	64,491	鳥取県	17,076	沖縄県	50,516	
富山県	30,815	島根県	19,515	全国計	4,638,984	

※ 登記の閉鎖記録が確認された法人は集計対象外としているが、営業を停止しているすべての法人が直ちに登記の閉鎖手続を行うわけではないため、実態より過大な値となっている。なお、法人番号のデータの場合、営業を停止した法人についても登記が未閉鎖であった場合、収録され続ける。解散登記をした法人についても、最小10年間は収録される。

さらに詳しいデータ・分析などについては、下記の連絡先からお問い合わせください。

**【内容に関する問い合わせ先】**

(株)帝国データバンク データソリューション企画部 総合研究所

TEL 03-5775-1092 FAX 03-5775-3168

E-mail : bigdata@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。